

第5次結城市総合計画実施計画策定及び行政評価シート

担当部署	部局名	保健福祉部	
	課名	子ども福祉課	
	係名	子育て支援係	
	記入者		電話(内線) 122

<b>1. 事業の概要</b>				
(1) 事業種別 [新規又は継続]	<b>継続</b>	(2) 事務事業 の名称	放課後子ども教室推進事業	(3) 事業の 優先度
				<b>C</b>
(4) 総合計画での位置づけ		(6) 事業主体	市	
<b>主要事業</b>		(7) 予算・ 財源等 の種別	事業の性質	一般事業費(ソフト事業)
② 施策コード	42301 (総合計画掲載 <sup>ハ</sup> - <sup>ジ</sup> 107 <sup>ハ</sup> - <sup>ジ</sup> )	会計区分	一般会計	
基本目標(政策)	4 未来を担う子どもと地域を支える市民を育むまちづくり(教育・文化)	財源区分	県補助	
基本施策	2 生涯を通じてともに学べる環境づくり(生涯学習・地域教育・青少年の健全育成)	予算科目	款 10	項 5
施策	青少年の健全育成	事業書上の 事業名称	目 3 放課後子ども教室推進事業 (予算書 146 <sup>ハ</sup> - <sup>ジ</sup> に掲載)	
施策内容	学童期の各種体験活動の充実	(8) 事務分類	自治事務	
(5) 事業期間	開始 19 年 5 月から 終了 年 月まで ( 力年)	根拠法令		

<b>2. 事業の目的及び内容</b>	
(1) 対象 (だれに対して・何に対して行うのか)	(3) めざす姿 (意図・どのような状態になるのか)
放課後子ども教室参加希望者	小学校の空き教室を使って放課後等に子どもの安全な居場所づくりと勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等を実践し、児童健全育成を図る。
(2) 手段 (事業内容・どのようなことを行うのか)	(4) 事業開始のきっかけや他市の状況など (※ 1-(8)事務分類が法定受託の場合は記入の必要なし)
放課後子ども教室ごとに協議会を設置し、学童クラブと連携を図りつつ、地域協力者の指導のもと、放課後等に月2~3回、体験活動等を行う。 具体的な活動内容は、 ・体験活動(昔遊び、吹き矢、フラワーアレンジ等) ・工作(紙飛行機、凧、ダンボールロボット等) ・外遊び(ドッチボール、おにごっこ等) また、年に2回、コーディネーターおよびサポーター会議を開催し、活動計画立案や情報交換を兼ねて振り返りを行っている。	文部科学省の呼びかけにより県委託事業として平成16年度地域子ども教室1か所がスタートした。平成19年度から文部科学省厚生労働省による放課後子どもプラン推進事業としてリニューアルし、放課後子ども教室となり、学童クラブと連携して実施することになった。連携の仕方として、学童クラブ児童も参加できる活動を企画・実施している。
(5) 事業をとりまく環境の変化(社会環境、市民ニーズ等)や市民・議会の要望、意見等とそれに対する対応	
各子ども教室のサポーターの中からコーディネーターを選出し、活動の中心として教室ごとに毎回出席していただいた。今後、開催箇所を増設し、開催日が重なる場合を想定すると、事務局の関わり方について考えていく必要がある。また、学童クラブとの連携の在り方については、一緒に活動できる日数を増やしなが、連携を深めていく。	

<b>3. 事業コスト</b>					
行政評価 実施計画	実績内容の評価 検討・改善				
検討・改善内容を反映					
● 予算内訳	実績額(千円)	当初予算額(千円)	計画額・見込額(千円)		
	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
(1) 事務事業費の コスト	事業内容				
	賃金(臨時職員)	0	0		
	コーディネーター等謝礼	1,095	1,631		
	運営委員会委員謝礼	60	60		
	消耗品費	271	322		
	食糧費	6	6		
	通信運搬費	52	0		
	保険料	40	40		
	合計	1,524	2,059		
	国庫支出金(千円)				
県支出金(千円)	1,014	1,371			
地方債(千円)					
その他特定財源(千円)					
一般財源(千円)	510	688			
合計(千円)	1,524	2,059			
補助・起債制度名	茨城県学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金	茨城県学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金			

#### 4. 指標の検証（活動指標・成果指標）

指標の名称		単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
<b>(1) 活動指標（実施した事業の内容）</b>								
指標名	開催学校数	目標値	校		4	5	6	7
		実績(見込)値		4	4			
	参加登録児童数	目標値	人		106	150	170	190
		実績(見込)値		106	106			
<b>(2) 成果指標（事業実施によるめざす姿の達成度）</b>								
指標名	延べ開催日数	目標値	人		80	100	120	140
		実績(見込)値		76	71	100	100	100
		達成率		54.3 %	50.7 %			
	延べ参加児童数	目標値	人		1,865	3,000	3,400	3,800
		実績(見込)値		1,529	1,865	3,000	3,000	3,000
		達成率		40.2 %	49.1 %			

#### 5. 事業評価

(1) 平成26年度の行政評価結果をうけて、平成26年度に取り組んだ改革改善点があれば記載してください。

各子ども教室のサポーターの中からコーディネーターを選出し、活動の中心として教室ごとに毎回出席していただいた。今後、開催箇所を増設し、開催日が重なる場合を想定すると、事務局の関わり方について考えていく必要があるが、行政主体の運営から地域のコーディネーターを中心とした運営に変わったことは大きな成果である。

#### (2) 項目別評価

評価項目・客観的評価				理由
必要性	事業の必要性	A	必要性は高い	放課後の子どもの安全な居場所づくり、勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等のために、放課後子ども教室の必要性は高い。
妥当性	実施主体の妥当性	A	妥当である	行政が行うことで、保護者も安心して子どもを参加させることができる。
	手段の妥当性	A	妥当である	子どもの安全な居場所が確保されている。
効率性	コスト効率 人員効率	A	改善の余地はない	謝金については、県交付要項に従って支払っている。
公平性	受益者の偏り	B	どちらとも言えない	未開催箇所があるため、今後開催校を増やすことが課題である。
有効性	成果の向上	A	上がっている	放課後の子どもたちの安全な居場所づくりと様々な体験活動の場を地域の大人やヤングボランティアが関わりながら実践している。
進捗度	事業の進捗	B	どちらとも言えない	今後、子ども教室の開催箇所は増えていくことが予想されるが、サポーターの確保が課題である。

(3) 総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください。

生涯学習課と連携し、市内の高校生や中学生にボランティアとして子ども教室に参加していただいた。生徒の中には、子ども教室の卒業生もおり、児童健全育成の目標が達成されているものとする。今後は、未実施小学校へ事業実施に向けて理解を得ることや地域協力者の確保に努めていくとともに、学童クラブと一緒に活動できる日数を増やししながら、連携を深めていく。しかし、そのためには謝金等の確保も課題となってくる。

(4) 対応策・提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか？

今後、市内全ての小学校および特別支援学校で実施できるよう増設していく予定であるが、未実施校における地域協力者、学生等のスタッフ、学校の空き教室等を確保する必要がある。増設にあたっては、子ども教室専任のコーディネーターを配置し、連携調整しながら実施することが理想であり、未実施校へ子ども教室について理解と協力をいただくこと、児童の参加についてのニーズ調査が欠かせない。

#### 6. 事業の方向性判断

評価主体	27年度以降の事業の方向性	評価理由・根拠
(1) 記入者評価 記入者が評価を行う	<b>改善・改革しながら継続</b> (成果向上・コスト維持又はコスト削減、成果維持・コスト維持又はコスト削減)	注) 記入者は「5. 事業評価」を記載するため、この欄は未記入で結構です。
(2) 一次評価 担当課長が評価を行う	<b>統合・新事業への展開</b>	学童クラブとの統合を検討。
(3) 最終評価 企画調整会議において評価を行う		上記評価のとおり。 事業の方向性については、課内で再検討し、意思統一を図りたい。